

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年4月30日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730394

研究課題名（和文）市民調査のメタアクションリサーチ

研究課題名（英文）Meta-Action Research for Citizens' Research

研究代表者

諏訪 晃一（SUWA KOICHI）

大阪大学・人間科学研究科・助教

研究者番号：50440962

研究成果の概要（和文）：本研究は、職業的研究者以外の人々が中心となっていく調査活動である「市民調査」について、事例を踏まえて検討した。「市民調査」においては、調査の目的の設定や調査の実働の部分については、市民活動団体が自ら主体的な役割を担うこと望ましい一方で、調査手法や調査結果のまとめ方等については一定の専門性が必要で、市民活動団体と調査の専門家双方の有機的な連携が必要である。こうした連携に向けて、両者に対して、どのように動機付けをしていくのかが、今後の課題である。

研究成果の概要（英文）：Citizens' research, which is characterized by research conducted by non-professionals, was investigated by this endeavor. In the practice of citizens' research, it is essential to take note of the initiatives of nonprofit organizations in the development of the research purpose, as well as the support of professional researchers in the design of the research methodology. Therefore, the collaboration between professional and non-professional researchers is necessary for citizens' research, but the collaboration itself should be motivated by current social systems.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：市民調査、アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

近年、「社会調査の困難」が、しばしば指摘されている。例えば、社会調査協会が発行する『社会と調査』の創刊号には、「厳しい状況下における社会調査」と題した特集が組まれた。こうした指摘には、主に量的調査の困難に着目するものが多いが、質的調査の困難を指摘する研究も少なくない(e.g., 桜井,

2003)。この困難への対応について、宮内(2003)は、職業的研究者以外の人々が中心となっていく調査活動である「市民調査」に可能性が見いだせると主張する。

宮内(2003)は、調査主体を職業的研究者という特定の層に固定して問題解決を図ることの限界を指摘し、「調査主体をずらしてみること、調査主体を多様化させることが一つ

の回答になり得る。」(宮内, 2003, p.569)と述べる。加えて、NPO/NGO の活動をはじめとする市民活動の現場などからの社会的な要請も、市民調査が必要とされる理由であると指摘する。

「市民が調査する」という意味での「市民調査」という言葉は、1990年代頃から使われていたようであるが、概念として整理したのは、この宮内(2003)が嚆矢である。宮内によれば、「市民調査」と呼びうる実践の系譜は、国内では20世紀初頭にさかのぼることができ、戦後では、例えば、バナナやエビの生産・流通過程について調査した鶴見良行らの実践がある。1980年代から90年代を中心にトヨタ財団が実施した「市民研究」に対する助成プログラムも、この分野の発展に大きく貢献したとされる。また、これらに類する取り組みが行われているのは国内に限った話ではなく、国際協力の分野で行われてきたPRA(参加型村落調査法)との関連も指摘されている。

さらに、ここ十年ほどの間に、全国的に知られるようになったのが、「地元学」と呼ばれる一連の実践である。「地元学」という言葉は、1995年頃に熊本県水俣市と宮城県仙台市で、同時発生的に使われ始めたと言われる。論者によって様々な説明がなされるので、定義は困難であるが、さしあたり「(主に農山漁村で)住民が外部者の協力を得ながら自分たちの住む地域の調査し、気づきを得て、次の行動を起こしていく、一連のプロセスのこと」と理解してよいだろう。

ただし、宮内(2003)の論考は概念整理としては優れているが、その中で市民調査の具体的な事例が詳述されているわけではない。その結果、市民調査をめぐる様々な課題については、その存在を指摘するに留まっている。従って、市民調査の可能性と限界をより適切に見極め、今後の方途を探るには、市民調査の具体的な実践場面を踏まえた方法論的研究が必要であると言える。

ところで、市民調査は、その多くがアクションリサーチとして実施されているという特徴がある。また、本研究自体も、個々の市民調査のプロセスに深く関わりながら進めることが想定されている。従って、本研究は、「アクションリサーチとして実施されている市民調査についてのアクションリサーチ」、すなわち「市民調査のメタアクションリサーチ」と位置づけることができる。

引用文献

桜井厚 (2003). 社会調査の困難——問題の所

在をめぐって——社会学評論, 53(4), 452-470.

宮内泰介 (2003). 市民調査という可能性——調査の主体と方法を組み直す——社会学評論, 53(4), 566-578.

2. 研究の目的

本研究は、職業的研究者以外の人々が中心となって行う調査活動である「市民調査」について、事例を踏まえて検討し、調査という行為が現代社会の中で持つ意味を検討することを目的とする

3. 研究の方法

複数の市民活動団体の活動に参画する中で、調査的な手法が採られている場面に注目した。また、アートプロジェクトの中で、企画者らが参加者に行った調査にも注目し、それに基づいた分析を行った。

4. 研究成果

(1) アクションリサーチとしての市民調査

「アクションリサーチ」という概念に、近年、再び注目が集まっている。例えば、『心理学評論』では、2006年に「質的心理学とアクションリサーチ」と題された特集が組まれた。

矢守(2007)は、“研究なる営み”が、社会的な文脈の中のどの位置に置かれるかという観点の重要性を指摘し、「アクションリサーチでは、直面する事態に対して研究者が研究者として介入すべきか否かの判断が厳しく問われる」(矢守, 2007, p.178)と述べる。その上で、矢守(2007)は、アクションリサーチについての説明を整理する中で、その中核的要件として、次の2点を挙げている。

- ① 目標とする社会的状態の実現へ向けた変化を志向した広義の工学的・価値懐胎的な研究
- ② 上記にいう目標状態を共有する当事者と研究者による共同実践的な研究

(矢守, 2007, p.180)

加えて、矢守(2007)は、上記①と②を踏まえ、アクションリサーチが特に必要とされる場面として次の2点を挙げている。

- (I) 『『価値』の調整が求められるとき』(p.181)
- (II) 『研究者／対象者間の固定した構造に変化が必要なとき』(p.183)

ここで、主に心理学で議論されてきたアクションリサーチの概念に深く関わる事項として、社会学で提起されている、「市民調査」(宮内, 2003)という概念に注目する。宮内

(2003)には、市民調査の固定的な定義は示されていないが、その議論に基づけば、さしあたり、市民調査とは、「職業的研究者以外の人々が中心となつて行う調査活動」のことを指していると考えることができる。

この「市民調査」という概念が社会学の中から提起された背景としては、近年、「社会調査の困難」が、指摘されていることが挙げられる。この「困難」への対応のあり方のひとつとして、宮内(2003)が提起したのが、「市民調査」である。宮内(2003)は、「困難」への対応について、「職業的研究者が調査・研究を行う」という構図を固定したまま解決を図ることの限界を指摘し、「調査主体をずらしてみること、調査主体を多様化させることが一つの回答になり得る。」(宮内, 2003, p.569)と述べる。加えて、NPO/NGOの活動をはじめとする市民活動の現場からの社会的な要請も、市民調査が必要とされる理由であると指摘する。なお、宮内(2003)は、英文タイトルではCitizens' Researchという言葉を用いており、「市民調査」は「市民研究」というニュアンスを強く含んだ表現だと理解すべきであろう。

さて、この「市民調査」概念を矢守(2007)の議論に基づいて再検討すると、次のことが指摘できる。まず、市民調査は、調査・研究という営みが当該の実践の中で必要かどうかという判断を、当事者自らが行ったケースであると言える。また、市民調査の多くは、市民活動団体(NPO/NGO等)や、地域住民の有志など、もともと研究以外の何らかの目的/目標のために集まった人々によって担われるという意味で、矢守(2007)が指摘した上記①の(ややラディカルな)典型例であると言える。さらに、宮内(2003)の指摘からも明らかのように、市民調査が行われる場面は、上記(II)のラディカルな典型例である。従って、市民調査は、すべからずアクションリサーチとしての側面を持つと言っても過言ではない(宮内(2003)にも、ごく簡単にではあるが、アクションリサーチについての言及がある)。実際、ある特定の社会的営みが、当事者から見れば—より正確には、その当事者の営みを第三者的な職業的研究者が言語化すれば—「市民調査」であり、その営みに直接関わる職業的研究者から見れば「アクションリサーチ」である、というような状況は、十分あり得るだろう。

引用文献

矢守克也 (2007). アクションリサーチ やまだようこ(編) 質的心理学の方法—語りをき

く— 新曜社. pp. 178-189.

(2)市民活動団体における「市民調査」

阪神・淡路大震災直後の1995年2月から4月にかけて、阪神大震災地元NGO救援連絡会議が中心となって、「阪神大震災ボランティア実態調査」が行われた。阪神大震災の被災地で活動したボランティア団体のうち、120の団体に2種類の質問紙(A票とB票)を配布し、A票を79団体から、B票を50団体から回収して分析した。その調査結果は、現在では、神戸大学附属図書館の震災文庫にも納められ、インターネットでも公開されている。

この調査を実質的に担ったのが、上記「連絡会議」の一分科会としてスタートした「震災・活動記録室」であり、この「記録室」が現在、神戸市に本拠を置く認定NPO法人市民活動センター神戸(KEC)のルーツである。また、「震災・活動記録室」は、単なる記録だけでなく、アンケートやインタビューを用いた調査も実施した。調査はKECにとって、いわば団体の出発点ともいえる活動の一つである。

「震災・活動記録室」が当時行っていた活動は、まさに「市民調査」の概念に該当すると言える。ここでいう「市民調査」は、「専門家を排除して行う調査」ではなく、むしろ、「市民が専門家をうまく巻き込んで行う調査」というニュアンスを含んでいるといえる。「専門家と非専門家が協働して行う調査のうち、非専門家側に主導権がある調査を、特に『市民調査』と呼ぶ」と定義することもできる。

市民調査の意義は様々な角度から語ることができるが、筆者としては、この「当事者自身が気づきを得て、次の行動を起こす」という点に特に注目したい。そうであればこそ、「市民調査は職業的研究者による調査研究の簡易版ではないのである。大げさに言えば、新しいパラダイムの調査研究である。」(宮内, 2003, p.571)という言葉も説得力を持つはずだからだ。「自分たちが必要とする情報や知識を自分たちで獲得する」という意味や、「コミュニティに密着した知識の生産と消費」を込めて、市民調査を「知の地産地消」の営みと捉えてもよいだろう。

市民調査に関する取り組みとして、市民活動センター神戸では、2010年6月9日に、「市民調査研究会(仮称)スタートアップセミナー」を開催した。この場では、2名の調査の専門家を招いて、「制度外福祉サービス実態調査」の報告書を題材として、内容や手法の検証を行った。この調査報告は、神戸市内で活動する市民活動団体が、介護保険制度等の制度の枠外で行われる福祉サービスについて行った実態調査についてもものである。調査

主体となったのは、神戸市内の複数の福祉系 NPO からなるネットワーク組織で、この組織を中心として、調査委員会が設置された。この報告書の検証の場で、筆者（諏訪）は次のような指摘を行った。

（成果について）

- ・ 「市民調査」として、企画・実施・結果の集約まで、市民が自ら行ったことの意義は大きい。他のセクターとの連携があるのもよい点である。
- ・ 高齢者福祉に限定しない調査になっている、高齢者福祉以外の福祉サービスを考える際にも参考になる。
- ・ 調べにくい対象について、調べてある程度のデータを得たことには意義がある（専門家による調査は、しばしば調べやすいものから調べてしまいがちである）。
- ・ 同じ NPO 同士でなければ聞けない内容について聞くことができた（例えば、財政状況その他諸々の細かいデータなど）。
- ・ 市民活動団体ならではの質問項目がある。「依頼されたが受けなかった事例」など、特に、文章表記の回答について、インパクトがある結果が多い。

（課題について）

- ・ 「ワーカーさんにも見てもらいたいページ」というのはあるのかどうか。一般市民に理解してもらいたいのであれば、まずワーカーさんに理解してもらう必要がある。
- ・ 結果が見づらい。分かりにくい。これは誰が見ることを想定しているのかが曖昧、ということも影響している可能性がある。
- ・ 既存の調査・データとの関連が不明である。
- ・ 比較して検討している箇所が少ない。データの持つ情報量を、分析に生かし切れていない。クロス表等も有効活用した方がよい。
- ・ 神戸市全体と比べてどうか、「制度内サービス」と比べてどうか、という視点があれば、もっといろんなことが分かったのではないか。
- ・ 「神戸の制度外福祉サービス全体の中で、今回の調査がカバーできた範囲がどこからどこまでなのか」についても、明らかにすべきだったのではないか。
- ・ 頻度など、数字に置き換えやすいデータは、後から数値として処理できるようにデータを取ってもよかったのではないか。

このような指摘を踏まえ、検討会の参加者からは、「データの読み方や表現の仕方に不十分な点はあるが、サービス提供の当事者が中心となって、これだけの分量のデータを集めたこと自体に、大きな意義がある」という声が多く出された。

この検討会での議論を経て、次のことが浮き彫りになった。すなわち、調査の目的の設定や、調査の実働の部分については、市民活動団体が自ら主体的な役割を担うことが可能であるし、その方が望ましい。その一方で、調査手法や調査結果のまとめ方、発信の仕方については一定の専門性が必要で、両者の有機的な連携が必要である。ただし、現状では、しっかりした調査結果がまとまったからといって、それがすぐに政策立案や政策の実施に結びつくわけではない一方で、連携には一定の手間と時間がかかる。そもそも、市民活動団体は、それぞれに自分たちの事業を抱えていて、調査そのものに割くことのできる人材や予算には限りがある。これらの点で、市民活動団体および研究者をはじめとする調査専門家に対して、どのように動機付けをしていくのか、ということが、今後の課題であると思われる。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕（計2件）

諏訪晃一、「インターローカリティと理論」（会員企画ワークショップ「ローカリティの交錯と連携：教育・保育現場を中心に」話題提供者）、日本質的心理学会第7回大会、2010年11月28日、茨城大学（水戸市）

諏訪晃一、アクションリサーチとしての市民調査：市民調査のメタアクションリサーチに向けて、日本心理学会第74回大会、2010年9月21日、大阪大学（豊中市）

〔図書〕（計2件）

諏訪晃一、『リアリティの共同構築』としてのまちづくり：心理学・社会学と災害研究からみた船場アートカフェ』大阪市立大学都市研究プラザ船場アートカフェ編『URP GCOE DOCUMENT 13 船場アートカフェ2 2008年4月～2012年3月芸術による都市再生研究』大阪市立大学都市研究プラザ、2012年、pp.28-37.

諏訪晃一、「越境する現代音楽：『1000人で音楽をする日。』の事例から」『コミュニティの変革とデザインの心理学』、新曜社、（印刷中）

6. 研究組織

諏訪 晃一 (SUWA KOICHI)

大阪大学・人間科学研究科・助教

研究者番号：50440962